

# 第 1 1 9 期

## 決 算 公 告

〔 自 平成 2 7 年 4 月 1 日  
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書

日鉄住金ファインテック株式会社

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,530,976</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,327,945</b>
現金及び預金	5,195	支払手形	353,149
受取手形	32,951	電子記録債務	791,744
売掛金	3,140,446	買掛金	320,955
製品	46,953	未払金	158,531
原材料	59,942	未払法人税等	3,449
仕掛品	623,281	未払消費税	90,802
貯蔵品	135,249	前受金	773
前払費用	30,744	預り金	25,181
短期貸付金	1,480	設備関係債務	241,579
繰延税金資産	123,676	賞与引当金	142,646
未収還付法人税等	1,880	受注損失引当金	2,815
未収入金	59,424	産業機械事業部 撤退引当金	196,311
預け金	269,743	その他	5
その他	7		
<b>固定資産</b>	<b>8,879,107</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,056,070</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,432,004</b>	土地再評価に係る 繰延税金負債	1,937,236
建築物	517,870	繰延税金負債	79,424
構築物	17,790	役員退職慰労引当金	39,409
機械及び装置	1,497,869		
車両運搬具	3,165	<b>負債合計</b>	<b>4,384,015</b>
工具器具備品	30,516		
土地	6,335,404	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	29,388	<b>株主資本</b>	<b>4,491,006</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,186</b>	<b>資本金</b>	<b>500,000</b>
ソフトウェア	2,186	<b>利益剰余金</b>	<b>3,991,006</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>444,915</b>	利益準備金	125,000
投資有価証券	383,934	その他利益剰余金	3,866,006
長期貸付金	2,388	別途積立金	4,050,000
前払年金費用	54,413	繰越利益剰余金	△ 183,993
その他	4,180	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,535,062</b>
		その他有価証券評価差額金	145,595
		土地再評価差額金	4,389,466
		<b>純資産合計</b>	<b>9,026,068</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,410,084</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,410,084</b>

## 損益計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,017,352
売上原価		6,909,140
売上総利益		1,108,211
販売費及び一般管理費		647,699
営業利益		460,512
営業外収益		
受取利息	4,712	
受取配当金	6,892	
受取賃貸料	19,352	
貸倒引当金戻入益	50,000	
その他	5,304	86,261
営業外費用		
固定資産廃却損	45,753	
その他	10,310	56,063
経常利益		490,710
特別損失		
産業機械事業部撤退損	248,034	248,034
税引前当期純利益		242,675
法人税、住民税及び事業税	△ 146	
法人税等調整額	52,927	52,781
当期純利益		189,894

## 株主資本等変動計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	125,000	4,050,000	△ 362,005	3,812,994	4,312,994
当期変動額						
剰余金の配当				△ 11,882	△ 11,882	△ 11,882
当期純利益				189,894	189,894	189,894
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	178,012	178,012	178,012
当期末残高	500,000	125,000	4,050,000	△ 183,993	3,991,006	4,491,006

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	217,460	4,285,708	4,503,168	8,816,163
当期変動額				
剰余金の配当				△ 11,882
当期純利益				189,894
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 71,864	103,757	31,893	31,893
当期変動額合計	△ 71,864	103,757	31,893	209,905
当期末残高	145,595	4,389,466	4,535,062	9,026,068

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

市場価格のないもの

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下に基  
づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法  
ただし、建物 (建物附属設備を除く) は  
定額法であります。

#### ② 無形固定資産

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上  
しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職  
給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均  
残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) にわたり定額法に  
より費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の  
平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法  
により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処  
理しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づ  
く期末要支給額を計上しております。

#### ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に  
おける受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その  
金額を合理的に見積もることができるものについて、その  
損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

#### ⑤ 産業機械事業部 撤退引当金

産業機械事業撤退に係る将来の支払いに備えるため、当事業  
年度末において、支払いの発生が見込まれ、かつ、その金額  
を合理的に見積もることができるものについて、その支払見  
込額を産業機械事業部撤退引当金に計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており  
ます。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,566,604千円
2. 偶発債務  
債権流動化に伴う買戻義務限度額 13,000千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 725,413千円

### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 2,554,834千円

5. 棚卸資産の額のうち受注損失引当金に対応する額  
損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建て  
で表示しております。  
損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応す  
る額は次のとおりであります。  
仕掛品 2,815千円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
売上高 3,650,133千円  
その他 47,796千円  
営業取引以外の取引による取引高  
受取利息 498千円
2. 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額 251,481千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数 普通株式 9,740,000株
2. 剰余金の配当
  - ① 配当金支払額

決議	配当の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	11,882	1.22	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	配当の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,881	5.84	平成28年 3月31日	平成28年 7月1日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	121,127	千円
産業機械事業部撤退引当金	60,581	千円
賞与引当金	44,020	千円
役員退職慰労引当金	12,067	千円
その他	16,331	千円
繰延税金資産小計	254,128	千円
評価性引当額	△ 128,957	千円
繰延税金資産合計	125,170	千円

繰延税金負債

土地再評価差額金	△ 1,937,236	千円
その他有価証券評価差額金	△ 64,256	千円
前払年金費用	△ 16,661	千円
繰延税金負債合計	△ 2,018,154	千円
繰延税金資産の純額	△ 1,892,982	千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,344千円減少し、法人税等調整額が4,786千円増加し、その他有価証券評価差額金が3,441千円増加しております。

また、土地再評価差額金が103,757千円増加し、土地再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

千円

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	5,195	5,195	—
② 受取手形及び売掛金	3,173,397	3,173,397	—
③ 未収入金	59,424	59,424	—
④ 預け金	269,743	269,743	—
⑤ 投資有価証券 其他有価証券	376,934	376,934	—
⑥ 支払手形・電子記録債務 及び買掛金	(1,465,850)	(1,465,850)	—
⑦ 未払金	(158,531)	(158,531)	—
⑧ 設備関係債務	(241,579)	(241,579)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未収入金、並びに ④ 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 支払手形・電子記録債務及び買掛金、⑦ 未払金、並びに ⑧ 設備関係債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額7,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。



VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金株式会社	被所有 直接100%	当社製品の製造販売 資金の預託	油井管継手及び産業機械の製造販売(注1)	3,650,133	売掛金	455,670
				資金の預入 利息の受取(注2)	452,125 498	預け金	269,743

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 油井管継手及び産業機械の製造販売については、市場の実勢価格ならびに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の預入は、新日鐵住金グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と新日鐵住金株式会社との間で、基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。  
なお、資金の預入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄住金ファイナンス株式会社	—	資金の調達	売掛債権の譲渡	4,222,870	売掛金	645,351
				支払手数料	160		
				手形の譲渡	374,322	未収入金	49,977

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の売掛債権に関し、日鉄住金ファイナンス株式会社との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行っております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 926 円 70 銭

1株当たり当期純利益 19 円 49 銭

X. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、当社と親会社を同一とする日本チューブラープロダクツ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

本合併により、両社がこれまで培ってきた精密加工技術、ノウハウを融合し、油井管継手事業の最適な生産体制の構築と高いコスト競争力を実現するとともに、精密加工品事業においても、顧客の様々なニーズに応えられるよう、事業基盤強化、加工技術力の向上、生産効率化および営業力強化を図り、より強固な経営基盤の実現を図ってまいります。

2. 合併の効力発生日

平成28年7月1日

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本チューブラープロダクツ株式会社は解散いたします。

4. 合併後の会社の名称

合併後における、当社の商号は日鉄住金精密加工株式会社とし、事業内容、本店所在地、決算期の変更はありません。

5. 合併対価の交付

共通の完全親会社を有する完全子会社同士の合併のため、合併対価の交付はありません。よって資本金の額の変更はありません。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

---

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。